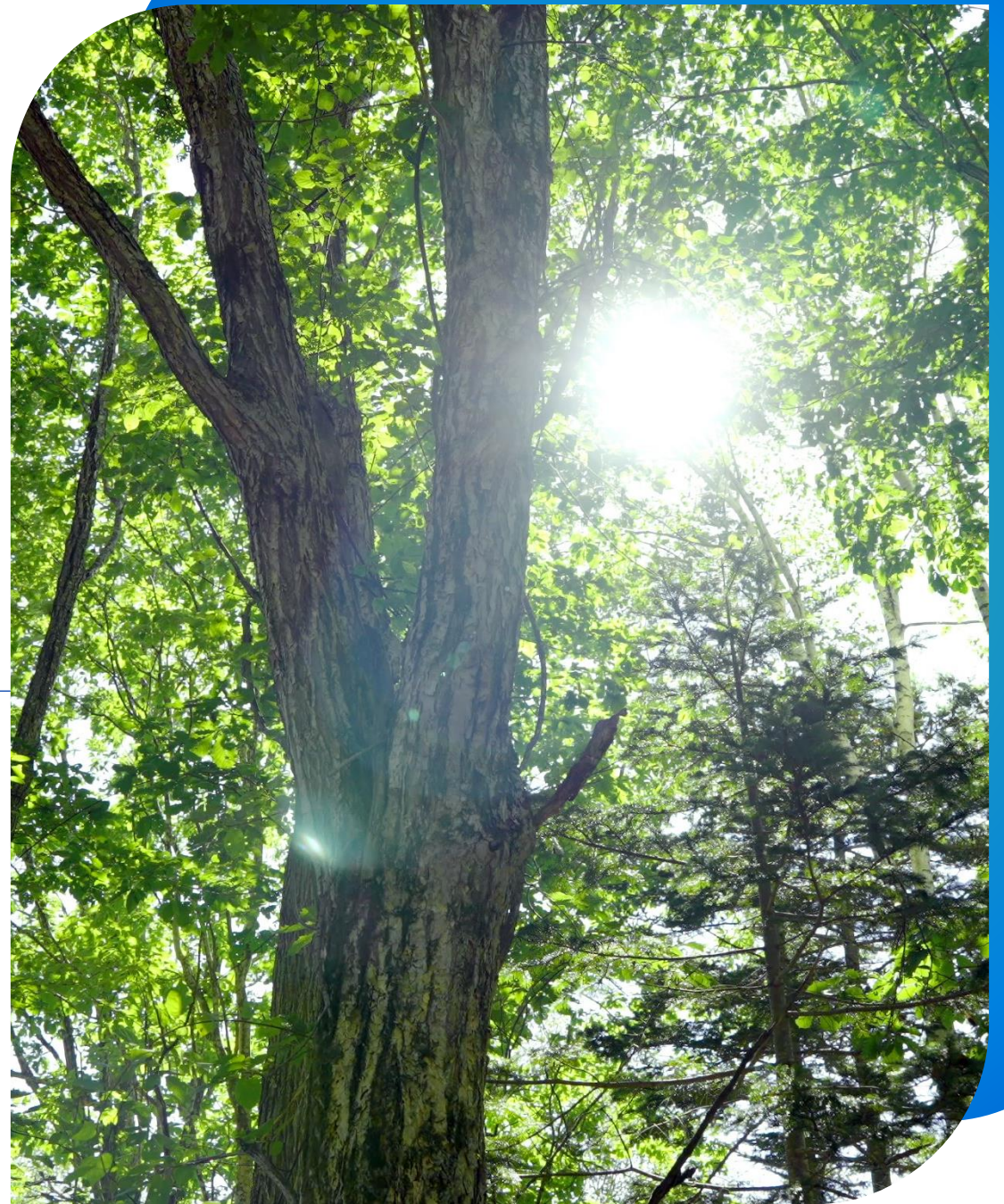


2026年度第1四半期 決算説明資料

2026.08.05

日本製紙株式会社

証券コード：3863



エグゼクティブ・サマリー

2026年度第1四半期 決算

- 第1四半期は、概ね計画通りの進捗
- 売上高は、連結子会社の増加および円安による為替換算影響等が寄与し、前年同期比で増収
- 営業利益は、国内事業は前年同期比で増益となったものの、海外事業の減益が影響し、全体として減益

売上高	営業利益
3,145億円 〔前年同期比 +7.5%〕	29億円 〔前年同期比 ▲47.0%〕

2026年度 業績予想

- 日本ダイナウェーブ・パッケージング(NDP)の工場で2026年5月26日に発生したタンクの倒壊事故の状況、および2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震による日本製紙八代工場の被災状況を鑑み、2026年度の連結業績予想を未定と修正

* 当社グループの海外連結子会社は12月31日を決算日としており、2026年度第1四半期決算には1月から3月までの実績を反映しています

連結損益概要

- 売上高は、連結子会社の増加および円安による為替換算影響等が寄与し、前年同期比で増収
- 営業利益は、国内事業は、コストダウンや前年度から実施した各種製品の価格修正などにより前年同期比で増益となったものの、海外事業は、OpalやNDPの減益が影響し、全体として減益
- 投資有価証券売却益などを計上したものの、当期純利益は2億円の損失

(億円)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,926	3,145	219	7.5%
営業利益	55	29	▲26	▲47.0%
経常利益	56	25	▲31	▲54.8%
当期純利益*	19	▲2	▲21	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別概要

■ 生活関連事業、エネルギー事業、木材・建材・土木建設関連事業で減益

(億円)

	売上高			営業利益		
	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比
紙・板紙	1,382	1,533	151	▲9	▲1	8
生活関連	1,167	1,266	99	30	3	▲27
エネルギー	106	85	▲21	6	0	▲6
木材・建材・土木建設関連	196	184	▲12	30	20	▲10
その他	75	77	2	▲2	7	9
合計	2,926	3,145	219	55	29	▲26
国内	2,253	2,385	132	34	58	24
海外	673	760	87	21	▲29	▲50

増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業	生活関連事業
数量・売価	42	34 -	8 -
原燃料価格	▲23	▲15 チップ ▲10、古紙 5、パルプ 0、 重油 ▲3、石炭 0、LNG 1、薬品他 ▲8 (価格影響 4、為替影響 ▲19)	▲8 チップ 0、パルプ 1、石炭 ▲1、薬品他 ▲8
コストダウン等	2	6 原価改善 6、白老・八代停機影響 2、 労務費 ▲6、物流費 4	▲4 原価改善 ▲1、労務費 ▲3、物流費 0
その他	▲40	▲17 海外事業 0、減価償却費 2、退職給付費用 1、 受払影響ほか ▲20	▲23 海外事業 ▲41 (Opal ▲17、NDP ▲23、 TSP 1、NPCE ▲2) 受払影響ほか 18
合計	▲19	8 国内 8、海外 0	▲27 国内 14、海外 ▲41
その他事業	▲7	エネルギー ▲6、木建土 ▲10、その他 9	
営業利益	▲26		

紙・板紙事業

国内

- 売上高は、連結子会社の増加により増収
- 営業利益は、円安による原燃料価格上昇や、労務費の上昇があったものの、コストダウンや価格修正効果の発現により増益

海外

- 十條サーマル(JTOy)は、販売数量は回復傾向にあるものの、寒波影響による電力コストの上昇などがあり、前年同期比で若干減益。

(億円)

売上高		
2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年同期比
1,382	1,533	151

営業利益		
2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年同期比
▲9	▲1	8

生活関連事業

国内

- 家庭紙・ヘルスケアは、販売数量が堅調に推移したことや、価格修正効果の発現などにより増収増益
- パッケージング加工とケミカルは、販売数量減少により減収

海外

- 売上高は、円安による為替換算影響などで増収
- Opalは、価格修正を実施しているものの、原燃料価格や労務費などのコスト上昇が先行したため減益
- NDPは、北米市場の需給バランス悪化により減益。

(億円)

	売上高			営業利益		
	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比
国内	585	588	3	24	38	14
海外	582	678	96	6	▲35	▲41
合計	1,167	1,266	99	30	3	▲27

国内 営業利益

前年同期比	14
パッケージング加工	2
ケミカル	3
家庭紙・ヘルスケア	9

海外 営業利益

前年同期比	▲41
Opal	▲17
NDP	▲23
TSP	1
NPCE	▲2

数量・売価	5
原燃料価格	▲8
原価改善	2
固定費	▲12
その他	▲4

数量・売価	▲10
原燃料価格	▲2
固定費	▲7
その他	▲4

エネルギー事業／木材・建材・土木建設関連事業

エネルギー事業

- 日本製紙石巻エネルギーセンターの休転を前倒しで実施したため、減収減益

(億円)

売上高			営業利益		
2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比
106	85	▲21	6	0	▲6

木材・建材・土木建設関連事業

- AMCEL社の配船数変動のため、減収減益

(億円)

売上高			営業利益		
2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	前年 同期比
196	184	▲12	30	20	▲10

2026年度 業績予想

- 日本ダイナウェーブ・パッケージング(NDP)の工場で2026年5月26日に発生したタンクの倒壊事故の状況、および2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震による日本製紙八代工場の被災状況について確認を進めていますが、現時点で当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難なため、2026年度の連結業績予想を修正し未定とさせていただきます。
- 今後、合理的な予想が可能になった時点で速やかに公表します。

Opalの改革

Opal社の早期黒字化に向けた主な対策の進捗

①低収益事業の整理

- ・非中核事業の一つである製袋事業の売却による撤退を決定

製袋事業の概要

事業内容	粉乳、小麦粉、セメント等用途の重袋、紙袋、小売用紙袋の製造、販売
売上高	約55百万豪ドル (2025年12月期)
事業利益	約▲8百万豪ドル (2025年12月期)

- ・段ボール一貫事業への経営資源の集中を加速

②MV工場の人員体制見直し

- ・2026年7月30日にメアリーバール工場の組織再編の意向を発表
- ・組織再編に伴う84名の削減に向け、労使協定に基づき、組合および当該従業員との協議を開始
- ・2026年12月までの退職を見込む

- ・本再編により、年間約12百万豪ドルの固定費削減効果*を予測

③全社横断的な人員体制見直し

- ・2026年3月に決定、実行開始
- ・全社横断的な組織再編の一環として、2026年内の完了を目途に約60名の削減を検討・実施中
- ・2026年6月末時点で50名が退職

- ・年間約12百万豪ドルのコスト削減効果*を実現

* 解雇費用等の一時的な費用・支出を除く

参考資料



洋紙・板紙販売数量

(千t)

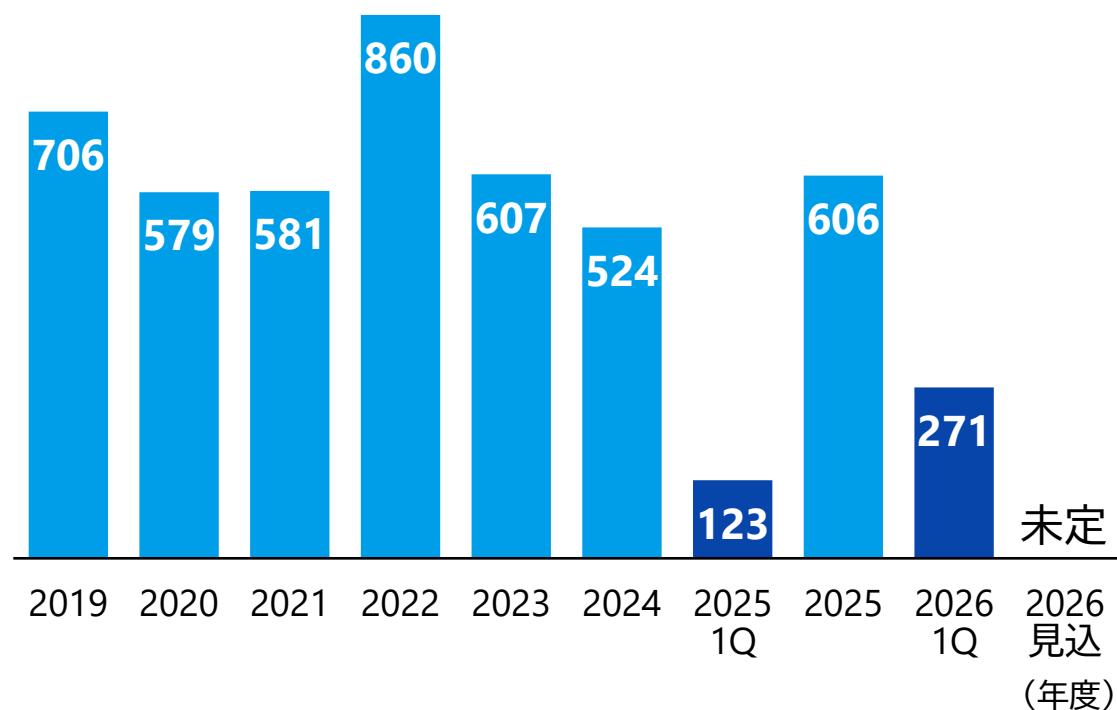
	2025年度 1Q	2026年度 1Q	対2025 1Q
新聞用紙	127	120	▲6.1%
印刷用紙	216	202	▲6.4%
情報用紙	88	84	▲4.3%
その他	76	79	3.9%
国内	507	484	▲4.4%
輸出	43	41	▲4.8%
洋紙 合計	549	525	▲4.4%
段ボール原紙	378	395	4.5%
紙器用板紙他	78	76	▲2.6%
国内	456	471	3.3%
輸出	28	40	41.0%
板紙 合計	484	511	5.5%
洋紙・板紙 合計	1,034	1,036	0.2%

* 日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

設備投資額・減価償却費

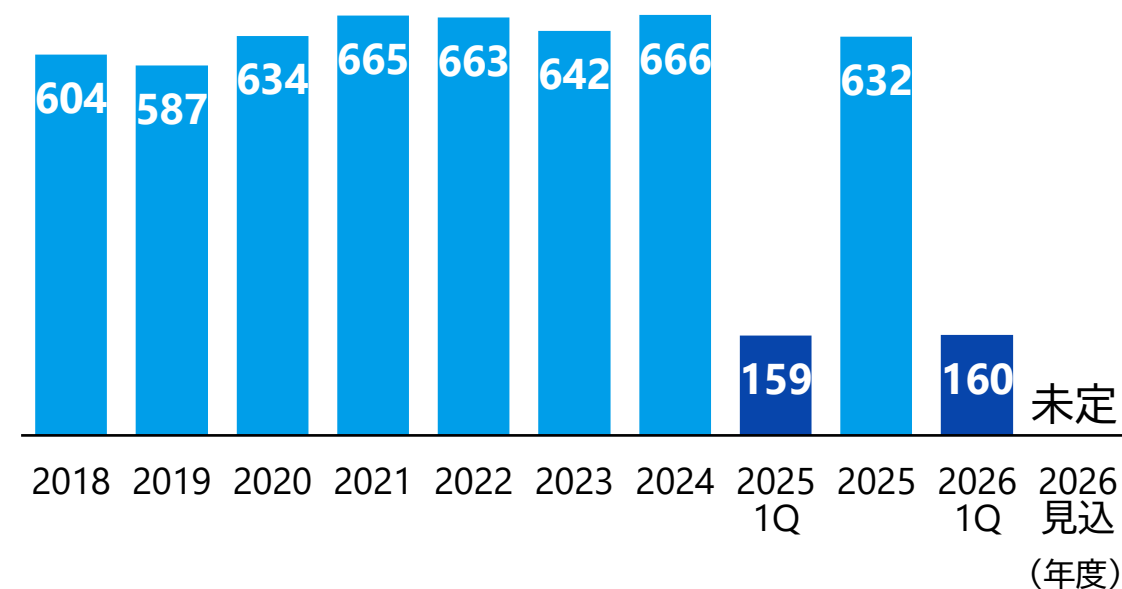
設備投資額*

(億円)



減価償却費

(億円)



* 建仮計上ベース

セグメント別 売上高推移

(億円)

	2025年度				2026年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
紙・板紙	1,382	1,360	1,445	1,392	1,533
生活関連	1,167	1,225	1,212	1,216	1,266
エネルギー	106	122	86	118	85
木材・建材・土木建設関連	196	183	178	208	184
その他	75	76	82	97	77
合計	2,926	2,966	3,003	3,031	3,145

セグメント別 営業利益推移

(億円)

	2025年度				2026年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
紙・板紙	▲9	▲6	13	8	▲1
生活関連	30	▲6	18	30	3
エネルギー	6	11	1	15	0
木材・建材・土木建設関連	30	23	16	31	20
その他	▲2	13	12	18	7
合計	55	35	60	102	29

業界統計

紙・板紙の国内出荷高と輸出入(2026年度第1四半期)

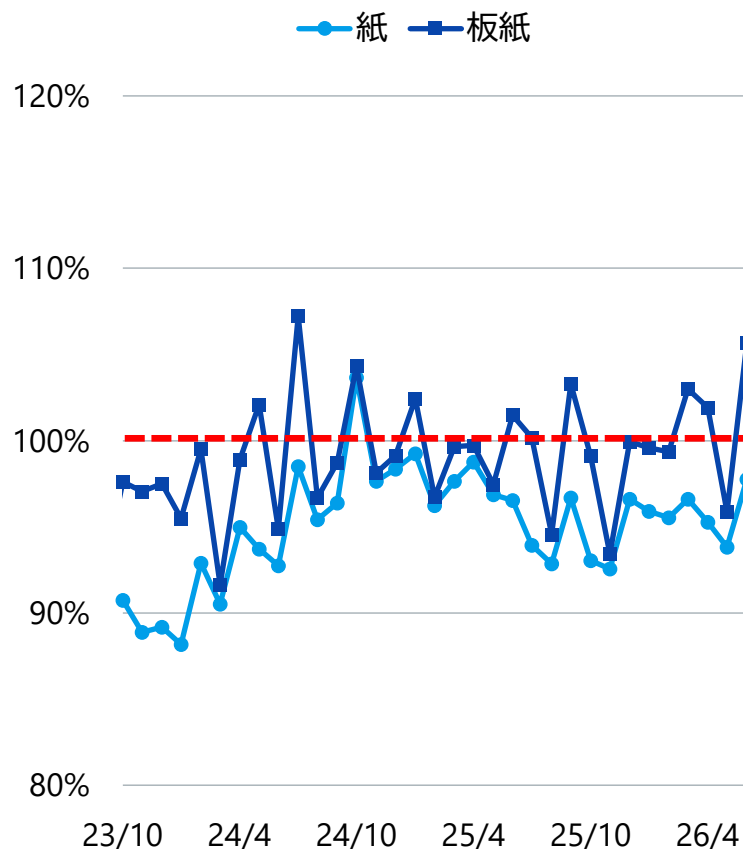
(数量：千 t)

	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2025	数量	対2025	数量	対2025
新聞用紙	309	▲8.3%	0	—	0	▲65.4%
印刷・情報用紙	1,016	▲7.5%	119	▲11.2%	142	1.7%
塗工印刷用紙※	527	▲8.2%	82	▲14.7%	35	21.4%
非塗工印刷用紙	272	▲9.0%	24	▲2.9%	4	15.7%
情報用紙	217	▲3.9%	12	▲0.8%	103	▲4.1%
その他	760	1.9%	60	7.3%	11	▲3.7%
紙 合計	2,085	▲4.4%	179	▲5.8%	153	1.2%
段ボール原紙	2,221	2.0%	219	19.9%	5	▲33.7%
紙器用板紙他	480	▲2.3%	8	20.5%	46	▲9.6%
板紙 合計	2,702	1.2%	228	20.0%	51	▲12.8%
紙・板紙合計	4,787	▲1.3%	407	7.1%	204	▲2.7%

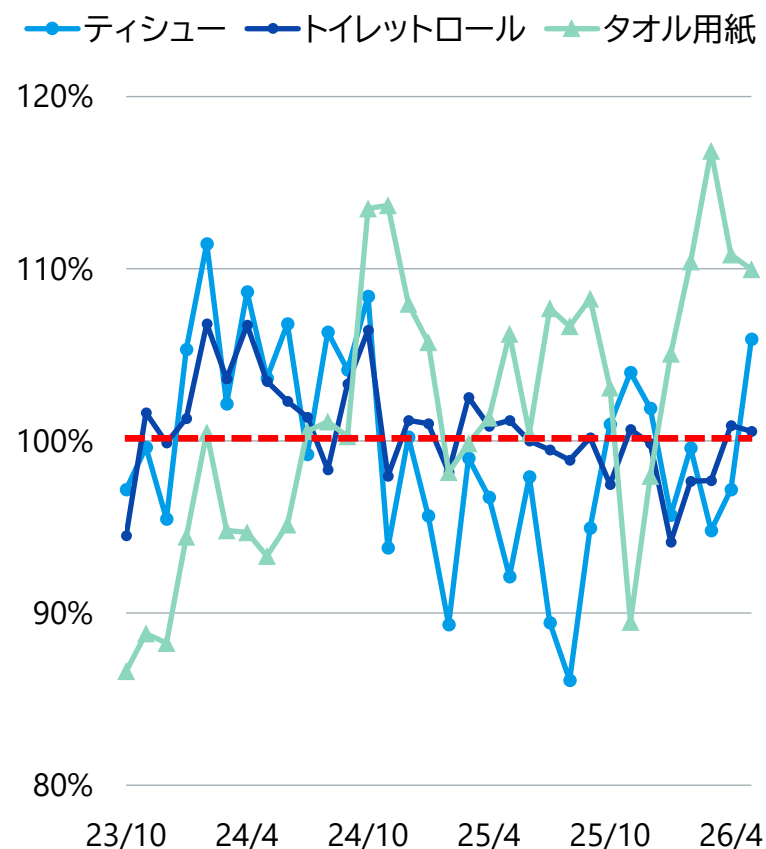
* 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む
出所：日本製紙連合会、財務省貿易統計

業界統計

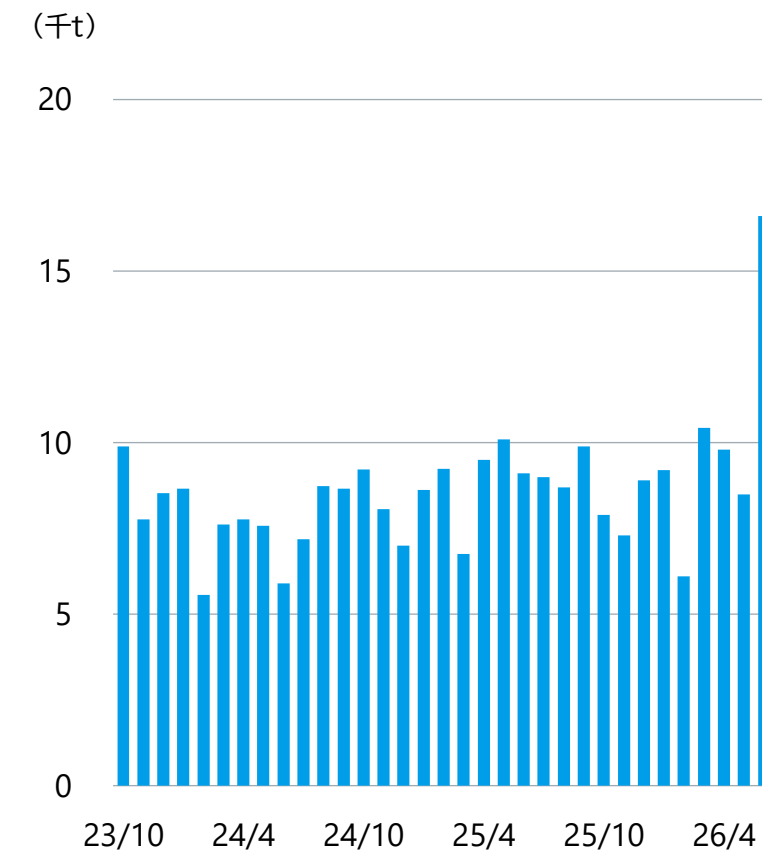
メーカー国内出荷量(対前年)



衛生用紙生産高(対前年)



塗工紙輸入推移

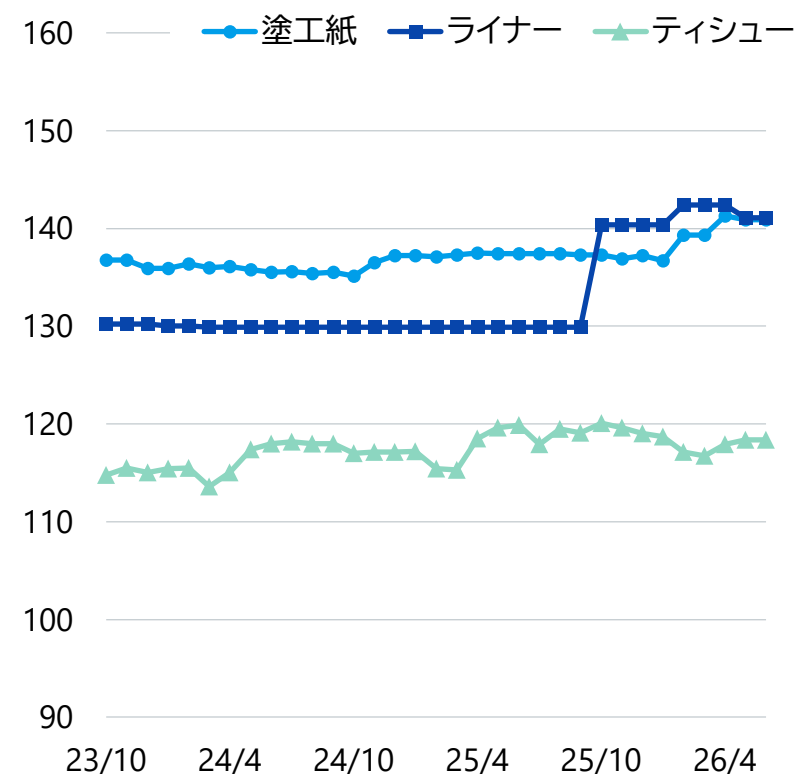


出所: 日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

業界統計

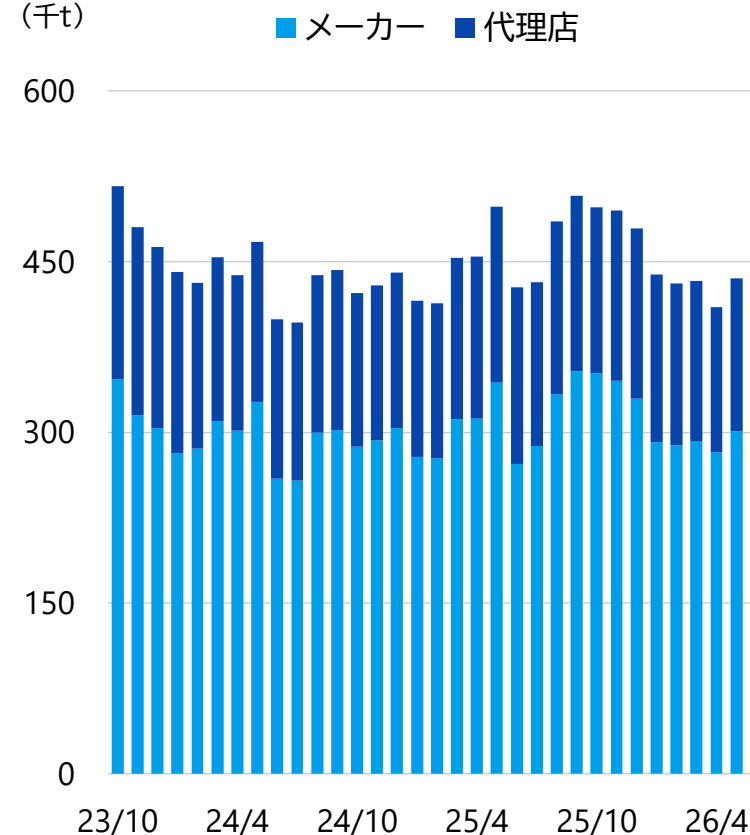
品種別価格動向

(2020年=100)



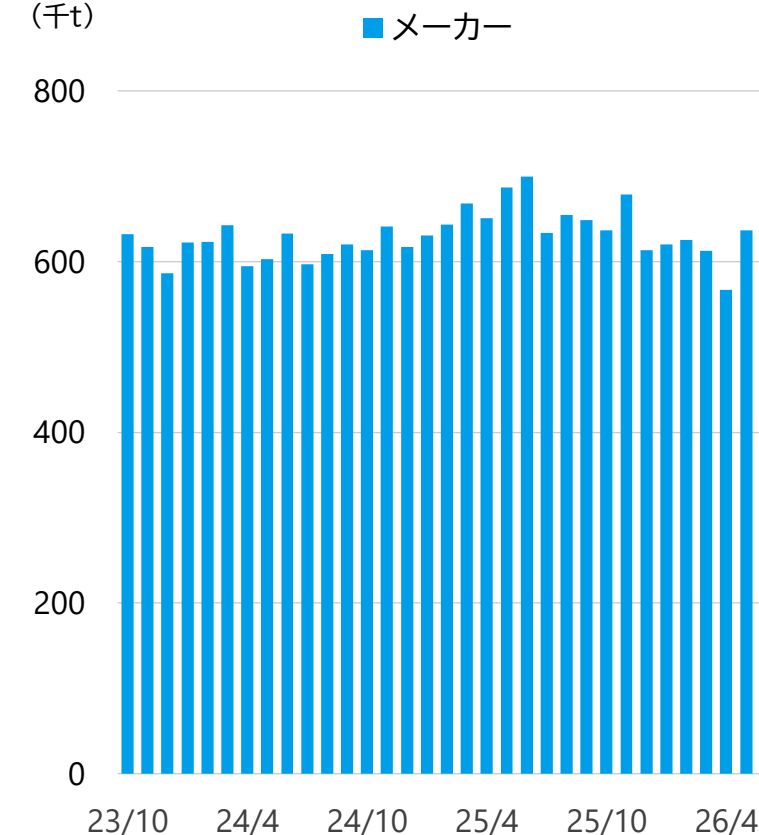
塗工紙在庫高推移

(千t)



段原紙在庫高推移

(千t)

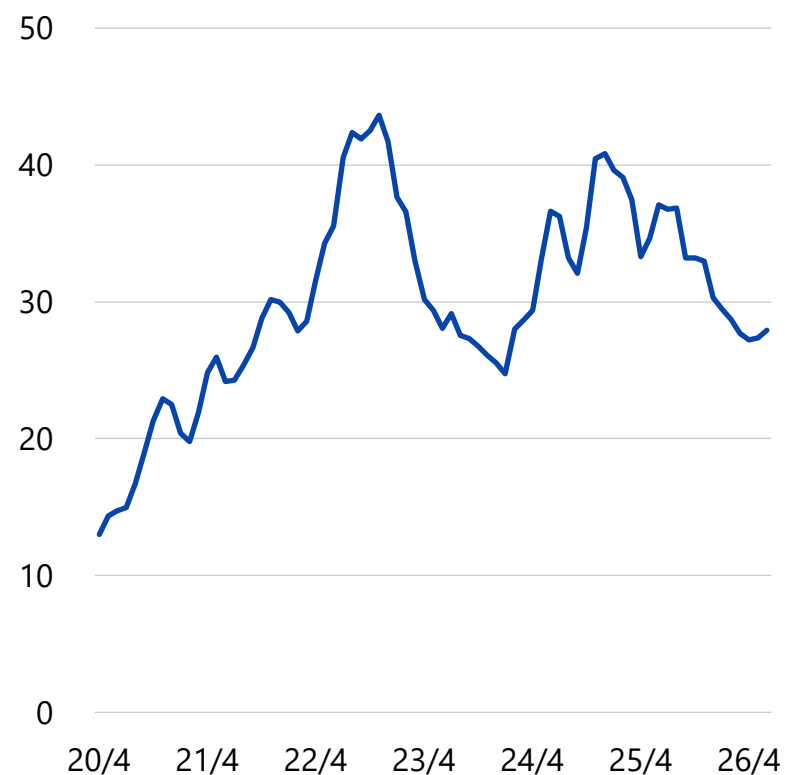


出所: 日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

主要原燃料価格推移

新聞古紙(輸出)

(¥/kg)



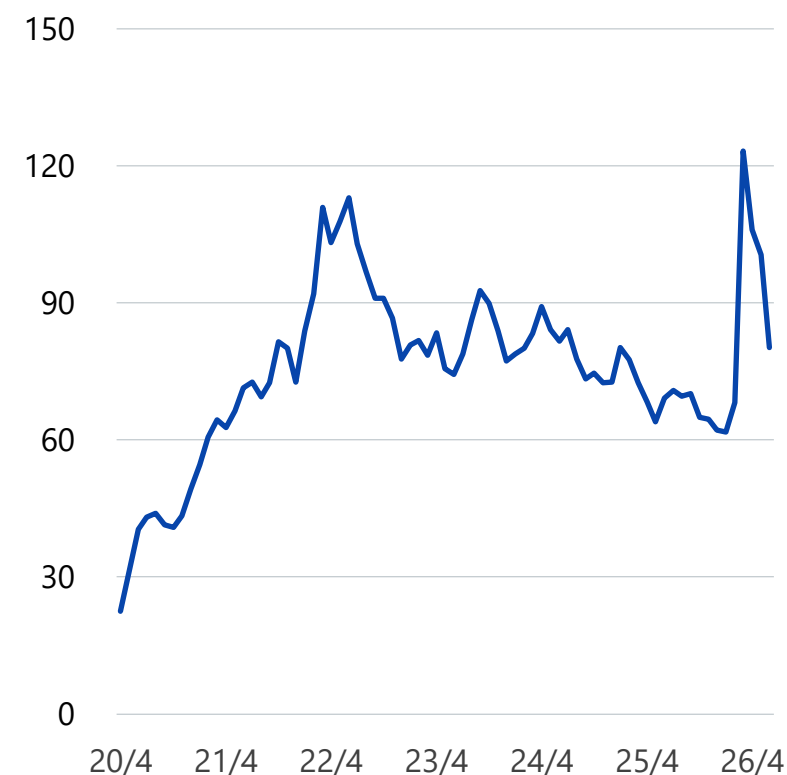
段ボール古紙(輸出)

(¥/kg)



原油

(US\$/BL)



出所: 古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

〈注意事項〉

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

